

第2章 島根県経済の構造

第1節 取引基本表からみた島根県経済の構造

1 県経済の規模と循環

平成23年島根県産業連関表からみた本県経済は、以下のとおりである。(図2-1)

(1) 供給

本県経済を供給側から見ると、平成23年の財・サービスの総供給は5兆8792億円で、県内生産は4兆2556億円(総供給の72.4%)、移輸入は1兆6236億円(同27.6%)であった。これを平成17年表と比べると、総供給は7.7%の減少で、県内生産額・移輸入額とも減少、構成比では県内生産額は上昇し、移輸入は低下した。(表2-1)

県内生産額の費用構成は下記のとおりである。

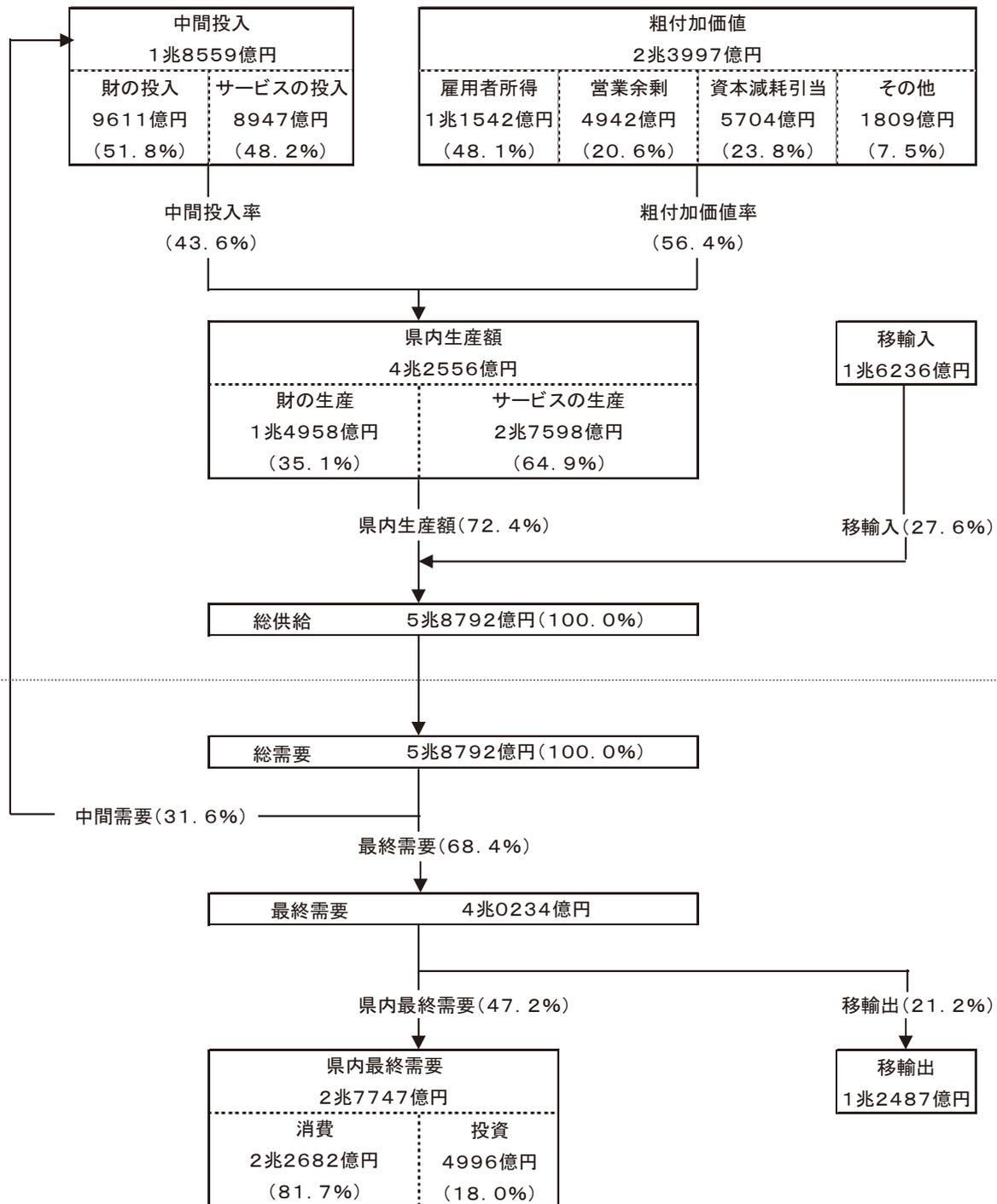
- ① 生産に用いられる原材料等の中間投入は1兆8559億円で、県内生産額の43.6%であった。この中間投入の財とサービスの構成比は、財が51.8%、サービスが48.2%であり、平成17年表の構成比と比べると、サービスの構成比が上昇した。
- ② 生産活動から生み出される粗付加価値は2兆3997億円で、県内生産額の56.4%であった。この粗付加価値額を構成する主な項目は、「雇用者所得」が48.1%、「営業余剰」が20.6%、「資本減耗引当」が23.8%であり、平成17年表の構成比と比べると、「雇用者所得」と「資本減耗引当」が上昇し、「営業余剰」が低下した。(表2-2)

(2) 需要

- ① 本県経済を需要側から見ると、平成23年の財・サービスの総需要は5兆8792億円であった。この内訳は中間需要が1兆8559億円(総需要の31.6%)、県内最終需要が2兆7747億円(同47.2%)、移輸出が1兆2487億円(同21.2%)であり、平成17年表の構成比と比べると、中間需要、県内最終需要が上昇、移輸出が低下した。
- ② 県内最終需要の内訳は消費2兆2682億円(県内最終需要の81.7%)、投資4996億円(同18.0%)であり、平成17年表の構成比と比べると、消費の構成比が上昇した。(表2-3)

(注) 基礎データや推計方法の見直しを行なったため、過去の係数との比較には注意を要する。なお、時系列比較のために掲載している前回表(平成17年表)の係数は、平成23年表の部門分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替え集計した名目値である。平成23年表の統合大分類(39部門)に対応する平成17年表の部門数は36である。

図2-1 平成23年産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注)

- この図において、「財」は、39部門表の分類コード「01農業」～「41建設」と「68事務用品」、「サービス」は、同じく「46電力・ガス・熱供給」～「67対個人サービス」と「69分類不明」の合計である。
- この図において、「消費」とは、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」とは「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。なお、「県内最終需要」には、「消費」及び「投資」のほか、「調整項」の額も含む。
- 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致はしない。
- ()は、構成比を示す。

表2-1 供給の構成

区 分	金額(百万円)			構成比(%)	
	平成17年 (A)	平成23年 (B)	伸び率(%) (B-A)/(A)	平成17年	平成23年
総供給	6,366,583	5,879,246	-7.7	100.0	100.0
県内生産額	4,526,810	4,255,602	-6.0	71.1	72.4
移輸入	1,839,774	1,623,644	-11.7	28.9	27.6

表2-2 中間投入と粗付加価値

区 分	金額(百万円)			県内生産額の 構成比(%)		中間投入額・粗付加価値額の構成比(%)	
	平成17年	平成23年	伸び率(%)	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
県内生産額	4,526,810	4,255,602	-6.0	100.0	100.0		
中間投入計	1,988,600	1,855,865	-6.7	43.9	43.6	100.0	100.0
財の投入	1,050,820	961,136	-8.5	23.2	22.6	52.8	51.8
サービスの投入	937,781	894,729	-4.6	20.7	21.0	47.2	48.2
粗付加価値計	2,538,209	2,399,737	-5.5	56.1	56.4	100.0	100.0
家計外消費支出(行)	82,489	62,156	-24.6	1.8	1.5	3.2	2.6
雇用者所得	1,215,303	1,154,285	-5.0	26.8	27.1	47.9	48.1
営業余剰	535,787	494,232	-7.8	11.8	11.6	21.1	20.6
資本減耗引当	574,088	570,372	-0.6	12.7	13.4	22.6	23.8
間接税(除関税・輸入品商品税)	151,573	138,663	-8.5	3.3	3.3	6.0	5.8
(控除)経常補助金	-21,031	-19,970	-5.0	-0.5	-0.5	-0.8	-0.8

表2-3 需要の構成

区 分	金額(百万円)			総需要に対する 構成比(%)		県内最終需要に 対する構成比(%)	
	平成17年 (A)	平成23年 (B)	伸び率(%) (B-A)/(A)	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
総需要	6,366,583	5,879,246	-7.7	100.0	100.0	-	-
中間需要	1,988,600	1,855,865	-6.7	31.2	31.6	-	-
最終需要	4,377,983	4,023,381	-8.1	68.8	68.4	-	-
県内最終需要	2,954,698	2,774,698	-6.1	46.4	47.2	100.0	100.0
消費	2,241,443	2,268,196	1.2	35.2	38.6	75.9	81.7
投資	713,255	499,639	-29.9	11.2	8.5	24.1	18.0
調整項	-	6,863	-11.8	-	0.1	-	0.2
移輸出	1,423,285	1,248,683		22.4	21.2	-	-

(注)平成17年の移輸出は調整項を含んでいるため、移輸出の伸び率は調整項を含めて比較した。

2 県内生産額の産業別構成

- ・平成23年の島根県の県内生産額は4兆2556億円となり、平成17年(4兆5268億円)と比べて6.0%の減少となった。(表2-4、図2-2)
- ・産業別の構成比を13部門で見ると、「サービス」(1兆1082億円、26.0%)、「製造業」(1兆0134億円、23.8%)の順となっている。(表2-4、図2-3)

(1) 産業別の増加率の比較

- ・平成17年からの生産額の増加率を産業別に「分類不明」を除く12部門で見ると、上昇したのは「情報通信」(30.0%)、「不動産」(13.5%)など、低下したのは「金融・保険」(▲33.4%)、「商業」(▲26.1%)などであった。(表2-4)

図2-2 県内生産額の推移

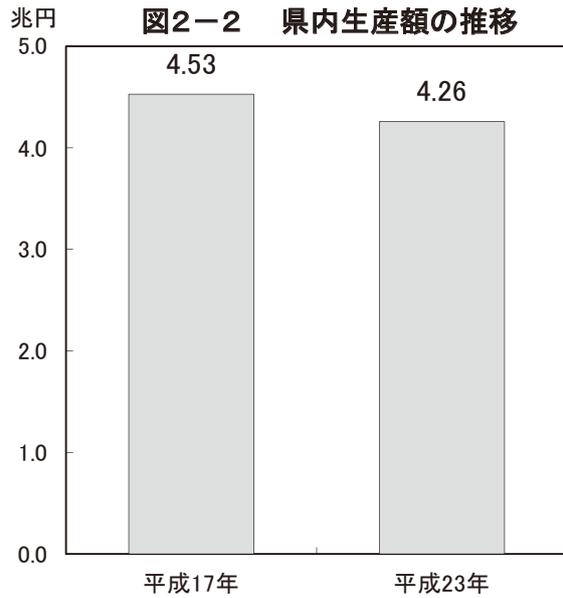
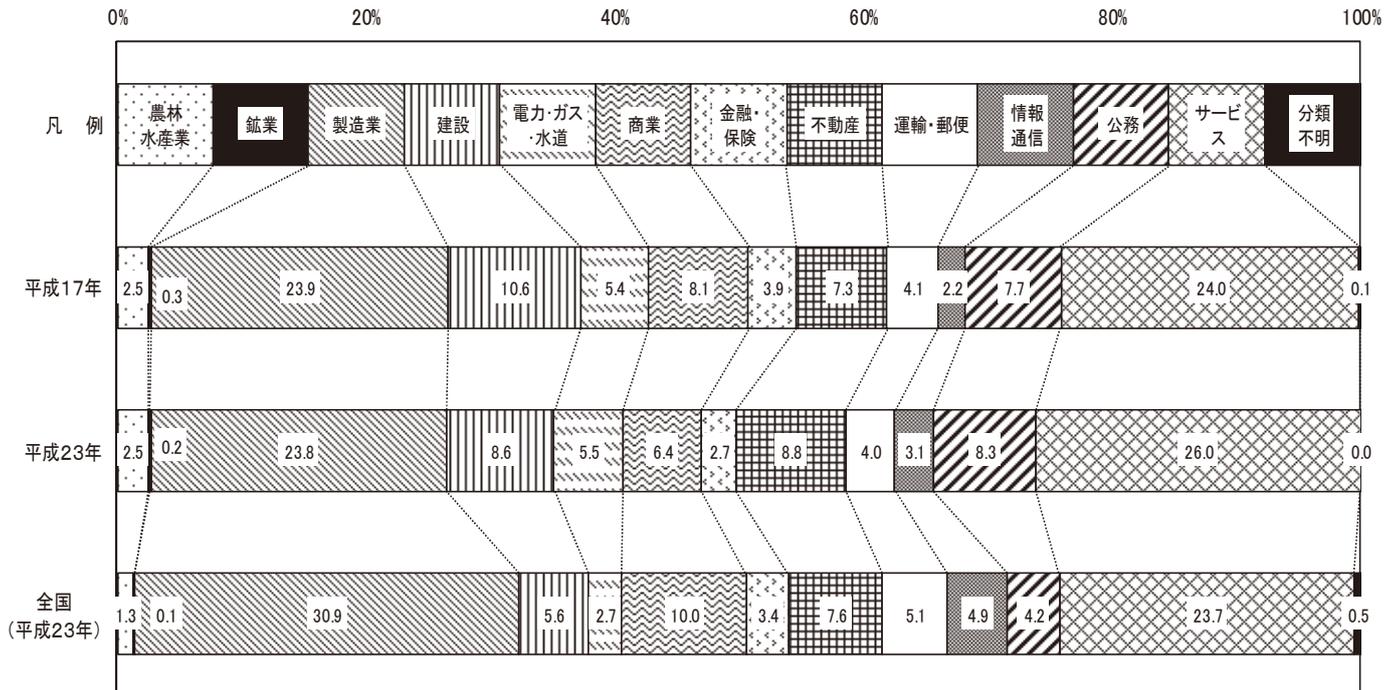


図2-3 県内生産額の産業別構成比



- ・産業別に39部門で見ると、「化学製品」(170.2%)、「石油・石炭製品」(101.1%)など14部門で増加、「その他の製造工業製品」(▲50.9%)、「情報・通信機器」(▲42.7%)など23部門で減少した。
- ・県内生産額の伸び率(▲6.0%)に対する産業ごとの影響の度合い(増加寄与度)をみると、「建設」(▲2.5%)、「情報・通信機器」(▲2.2%)、「商業」(▲2.1%)などが減少に寄与した。(表2-4)(※ 以後、「事務用品」「分類不明」は部門の性質上、分析に含めない。)

表2-4 県内生産額の構成比の比較

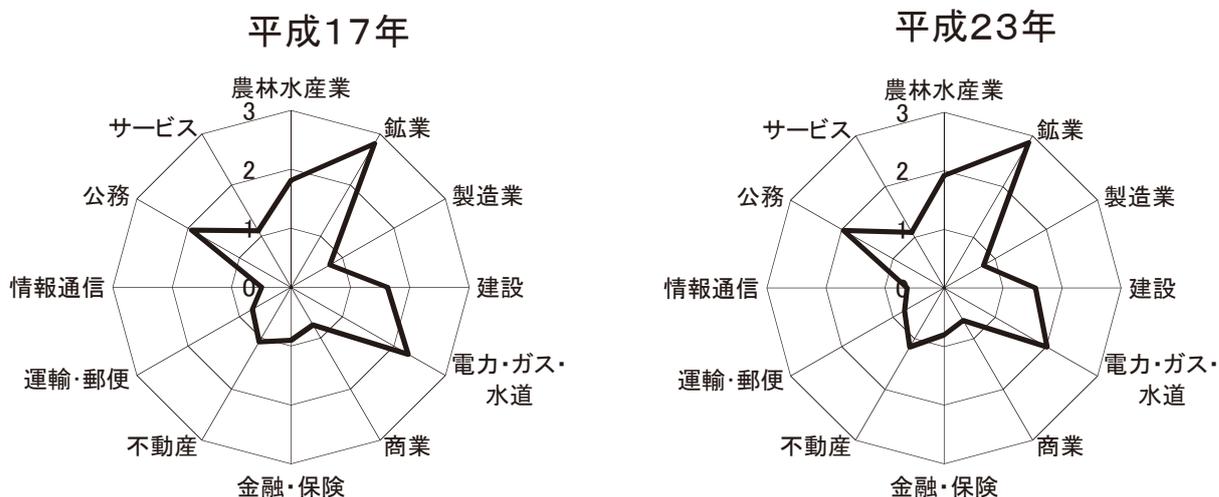
部門名 産業大分類(13部門) 統合大分類(39部門)	島根県					国		特化係数	
	平成17年	平成23年				平成23年		平成17年	平成23年
	生産額	生産額	生産額増 加率	増加 寄与度	生産額構 成比	生産額増 加率	生産額構 成比		
(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			
合 計	4,526,810	4,255,602	-6.0	-6.0	100.0	-3.3	100.0	-	-
農林水産業	111,213	104,807	-5.8	-0.1	2.5	-8.5	1.3	1.82	1.92
01 農業	72,174	67,279	-6.8	-0.1	1.6	-4.4	1.0	1.51	1.51
02 林業	14,227	13,991	-1.7	0.0	0.3	-38.9	0.1	2.41	3.98
03 漁業	24,813	23,537	-5.1	0.0	0.6	-10.9	0.2	3.31	3.62
鉱業									
06 鉱業	13,207	9,864	-25.3	-0.1	0.2	-24.6	0.1	2.81	2.87
製造業	1,082,069	1,013,401	-6.3	-1.5	23.8	-5.6	30.9	0.76	0.77
11 飲食品	96,416	101,149	4.9	0.1	2.4	-1.0	3.8	0.58	0.63
15 繊維製品	30,498	23,968	-21.4	-0.1	0.6	-23.3	0.4	1.50	1.58
16 パルプ・紙・木製品	65,699	49,389	-24.8	-0.4	1.2	-13.7	1.2	1.10	0.99
20 化学製品	21,421	57,888	170.2	0.8	1.4	0.5	2.9	0.17	0.46
21 石油・石炭製品	2,654	5,336	101.1	0.1	0.1	17.4	2.1	0.03	0.06
22 プラスチック・ゴム	27,593	33,991	23.2	0.1	0.8	-5.4	1.4	0.43	0.58
25 窯業・土石製品	47,283	33,789	-28.5	-0.3	0.8	-10.0	0.7	1.42	1.16
26 鉄鋼	164,089	170,597	4.0	0.1	4.0	20.4	3.2	1.39	1.24
27 非鉄金属	12,188	15,494	27.1	0.1	0.4	23.6	1.0	0.36	0.38
28 金属製品	38,212	22,233	-41.8	-0.4	0.5	-18.8	1.1	0.66	0.48
29 はん用機械	34,160	32,489	-4.9	0.0	0.8	-10.0	1.0	0.70	0.76
30 生産用機械	63,354	61,365	-3.1	0.0	1.4	-9.7	1.5	0.86	0.94
31 業務用機械	31,767	26,253	-17.4	-0.1	0.6	-18.0	0.7	0.87	0.90
32 電子部品	101,530	136,428	34.4	0.8	3.2	-19.7	1.4	1.31	2.25
33 電気機械	31,254	30,661	-1.9	0.0	0.7	-1.5	1.6	0.44	0.45
34 情報・通信機器	229,594	131,566	-42.7	-2.2	3.1	-28.7	0.8	4.45	3.68
35 輸送機械	50,842	61,211	20.4	0.2	1.4	-14.0	4.8	0.21	0.30
39 その他の製造工業製品	26,088	12,809	-50.9	-0.3	0.3	-15.9	1.1	0.47	0.28
68 事務用品	7,426	6,785	-8.6	0.0	0.2	-12.7	0.1	1.05	1.13
建設									
41 建設	479,309	367,764	-23.3	-2.5	8.6	-17.0	5.6	1.63	1.55
電力・ガス・水道	246,707	234,771	-4.8	-0.3	5.5	10.8	2.7	2.28	2.01
46 電力・ガス・熱供給	225,280	213,318	-5.3	-0.3	5.0	13.4	2.3	2.59	2.22
47 水道	21,427	21,452	0.1	0.0	0.5	0.2	0.5	1.01	1.04
商業									
51 商業	366,306	270,854	-26.1	-2.1	6.4	-11.9	10.0	0.74	0.64
金融・保険									
53 金融・保険	174,726	116,415	-33.4	-1.3	2.7	-22.8	3.4	0.90	0.80
不動産									
55 不動産	330,303	374,828	13.5	1.0	8.8	7.5	7.6	1.07	1.16
運輸・郵便									
57 運輸・郵便	184,508	169,688	-8.0	-0.3	4.0	-8.4	5.1	0.75	0.78
情報通信									
59 情報通信	101,005	131,303	30.0	0.7	3.1	5.0	4.9	0.49	0.63
公務									
61 公務	347,150	351,679	1.3	0.1	8.3	2.3	4.2	1.93	1.97
サービス	1,086,356	1,108,233	2.0	0.5	26.0	5.6	23.7	1.10	1.10
48 廃棄物処理	28,870	21,234	-26.5	-0.2	0.5	0.5	0.4	1.65	1.25
63 教育・研究	196,766	225,506	14.6	0.6	5.3	-4.0	3.7	1.16	1.43
64 医療・福祉	358,972	395,161	10.1	0.8	9.3	20.0	6.4	1.54	1.45
65 その他の非営利団体サービス	59,406	54,231	-8.7	-0.1	1.3	2.7	0.5	2.54	2.32
66 対事業所サービス	222,841	205,837	-7.6	-0.4	4.8	3.7	7.0	0.75	0.69
67 対個人サービス	219,500	206,264	-6.0	-0.3	4.8	1.4	5.6	0.91	0.86
分類不明									
69 分類不明	3,949	1,994	-49.5	0.0	0.0	26.3	0.5	0.21	0.09

(2) 生産額の構成から見た本県経済の特徴

<(付)用語「4 特化係数」(p.29) 参照>

- ・「特化係数」から県内生産額をみると、全国水準(=1)を上回ると構成比が国よりも高いことを、下回ると構成比が低いことを示している。
- ・「分類不明」を除く12部門で産業別にみると、「鉱業」(2.87)、「電力・ガス・水道」(2.01)などで1を上回り、「情報通信」(0.63)、「商業」(0.64)などで1を下回った。平成17年からの特化係数の推移をみると、上昇したのは「情報通信」など、低下したのは「電力・ガス・水道」などであった。(表2-4、図2-4)
- ・産業別に39部門でみると、「林業」、「情報・通信機器」、「鉱業」など18部門で全国水準(=1)を上回ったのに対し、「石油・石炭製品」、「その他の製造工業製品」、「輸送機械」など19部門で全国水準(=1)を下回った。製造業全体では0.01ポイントの増加であったが、製造業の中でも「電子部品」が大きく増加した。

図2-4 12部門別の特化係数



3 中間投入と粗付加価値

- ・平成23年の県内生産額4兆2556億円のうち、中間投入額は1兆8559億円で、構成比(中間投入率)は43.6%であった。中間投入率は平成17年と比べて0.3ポイントの低下であった。(表2-5)
- ・産業別に39部門で中間投入率をみると、「情報・通信機器」(78.6%)、「非鉄金属」(77.1%)、「輸送機械」(76.3%)など、製造業に比率が高い部門が多かった。(表2-6)
- ・粗付加価値額は2兆3997億円で、構成比(粗付加価値率)は56.4%であった。粗付加価値率が高い部門は、「不動産」(88.6%)、「教育・研究」(79.4%)などであった。(表2-6・図2-5、粗付加価値率=1-中間投入率)
- ・粗付加価値額の産業別構成比は、生産額の構成比とはかなり異なる。これは、各産業の中間投入、粗付加価値の投入構造の違いによるものである。島根県の平成23年の構成比を見ると、「製造業」は、生産額では23.8%であるが、粗付加価値額では12.7%であった。一方、「不動産」は生産額では8.8%であるが、粗付加価値額では13.8%であった。(図2-3・図2-5。図2-5は分類不明を除く12部門)

図2-5 粗付加価値額の産業別構成比

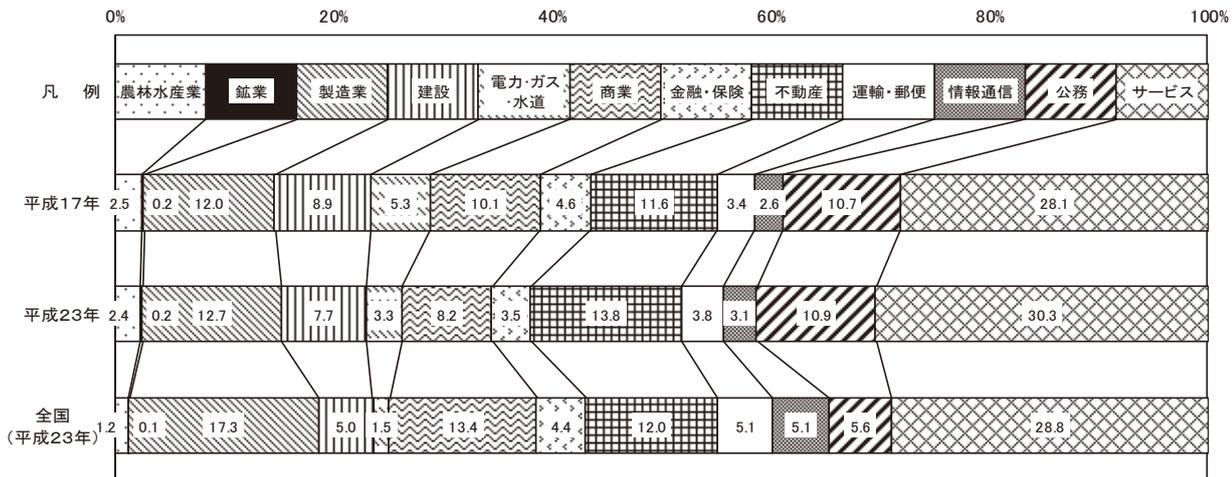


図2-6 産業別の投入構造

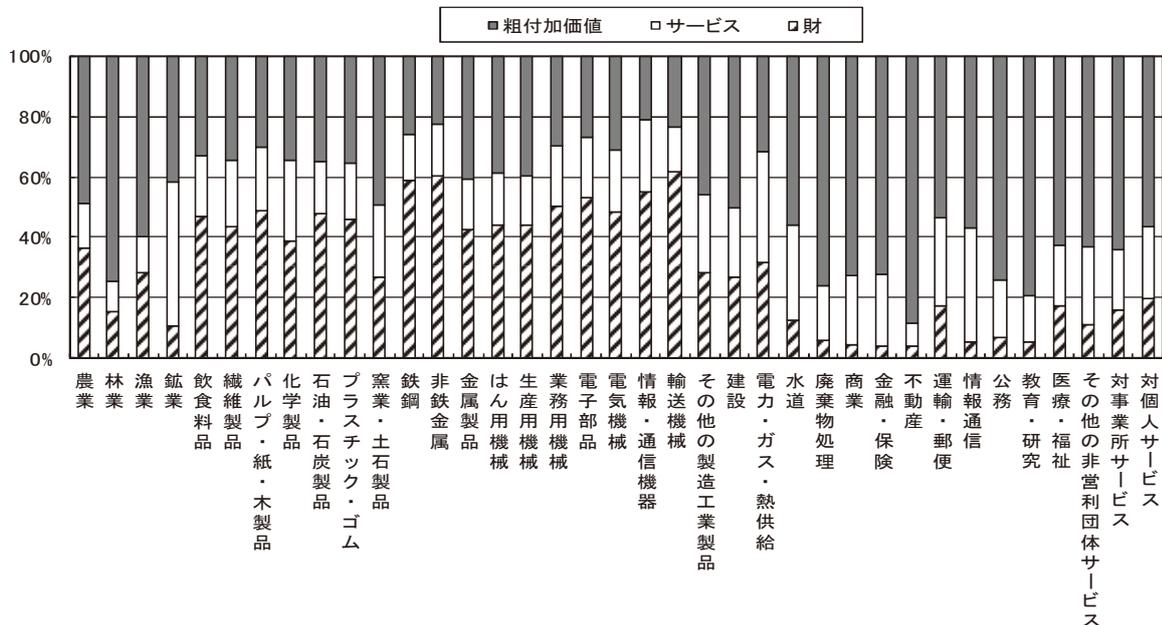


表2-5 中間投入と粗付加価値

区分	金額(100万円)			構成比(%)		国(H23)	
	平成17年	平成23年	伸び率(%)	平成17年	平成23年	金額(10億円)	構成比(%)
生産額	4,526,810	4,255,602	-6.0	100.0	100.0	939,675	100.0
中間投入計	1,988,600	1,855,865	-6.7	43.9	43.6	462,770	49.2
中間投入(財)	991,784	961,136	-3.1	21.9	22.6	238,136	25.3
中間投入(サービス)	996,816	894,729	-10.2	22.0	21.0	224,634	23.9
粗付加価値	2,538,209	2,399,737	-5.5	56.1	56.4	476,905	50.8

表2-6 産業別の中間投入率

部門名 産業大分類(13部門) 統合大分類(39部門)	島根県			国
	平成17年	平成23年	H17→H23差	平成23年
	(%)	(%)		(%)
合計	43.9	43.6	-0.3	49.2
農林水産業	43.6	45.2	1.6	51.5
01 農業	49.5	51.1	1.6	53.3
02 林業	26.8	25.5	-1.3	33.1
03 漁業	35.9	39.9	4.0	48.7
鉱業				
06 鉱業	57.9	58.3	0.4	55.2
製造業	72.0	69.9	-2.1	71.5
11 飲食料品	63.6	66.6	3.0	63.5
15 繊維製品	66.9	65.4	-1.5	66.1
16 バルブ・紙・木製品	68.0	69.9	1.9	68.7
20 化学製品	65.3	65.2	-0.1	75.3
21 石油・石炭製品	62.0	65.1	3.1	77.7
22 プラスチック・ゴム	64.1	64.2	0.1	68.9
25 窯業・土石製品	53.3	50.5	-2.8	56.1
26 鉄鋼	71.1	74.0	2.9	81.3
27 非鉄金属	71.4	77.1	5.7	76.7
28 金属製品	52.3	59.2	6.9	62.4
29 はん用機械	63.2	61.0	-2.2	61.9
30 生産用機械	63.0	60.3	-2.7	59.3
31 業務用機械	73.2	70.0	-3.2	68.0
32 電子部品	74.0	72.9	-1.1	71.9
33 電気機械	66.0	68.5	2.5	69.6
34 情報・通信機器	91.0	78.6	-12.4	73.3
35 輸送機械	77.1	76.3	-0.8	80.1
39 その他の製造工業製品	47.6	53.9	6.3	57.4
68 事務用品	100.0	100.0	0.0	100.0
建設				
41 建設	52.9	49.6	-3.3	54.8
電力・ガス・水道	45.1	66.2	21.1	73.0
46 電力・ガス・熱供給	45.2	68.4	23.2	77.5
47 水道	43.8	44.0	0.2	52.0
商業				
51 商業	29.7	27.4	-2.3	31.5
金融・保険				
53 金融・保険	33.8	27.7	-6.1	34.2
不動産				
55 不動産	10.6	11.4	0.8	19.4
運輸・郵便				
57 運輸・郵便	53.1	46.5	-6.6	49.7
情報通信				
59 情報通信	34.5	43.1	8.6	47.4
公務				
61 公務	21.9	25.6	3.7	31.7
サービス	34.3	34.4	0.1	38.4
48 廃棄物処理	26.3	23.7	-2.6	27.3
63 教育・研究	22.3	20.6	-1.7	24.4
64 医療・福祉	37.0	37.0	0.0	40.8
65 その他の非営利団体サービス	34.9	36.7	1.8	41.4
66 対事業所サービス	34.8	36.0	1.2	38.6
67 対個人サービス	41.2	43.2	2.0	45.0
分類不明				
69 分類不明	112.1	57.0	-55.1	60.1

4 需要構造

＜(付)用語「1 県内最終需要」「2 県内需要」「3 最終需要」(p.29)参照＞

- ・平成23年の需要構造は、総需要が5兆8792億円(表2-3)、そのうち原材料や燃料として使用された中間需要額は1兆8559億円(総需要に占める構成比31.6%)、県内最終需要額が2兆7747億円(同47.2%)、移輸出が1兆2487億円(同21.2%)であった。(表2-8)
- ・平成17年からの最終需要の推移を需要項目別にみると、「在庫純増」(増加率13.2%)、「一般政府消費支出」(同8.8%)が増加し、「県内総固定資本形成(公的)」(同▲37.7%)、「県内総固定資本形成(民間)」(同▲24.7%)などが減少した。(表2-7)
- ・産業別に39部門でみると、中間需要の比率が高いのは「鉱業」(91.3%)、「対事業所サービス」(90.9%)、「廃棄物処理」(82.1%)などであった。県内最終需要の比率が高い部門は「公務」(99.9%)、「医療・福祉」(95.4%)、「不動産」(93.2%)などであった。移輸出の比率が高いのは「生産用機械」(62.8%)、「電力・ガス・熱供給」(58.1%)、「鉄鋼」(55.0%)などであった。(表2-8、図2-7)

図2-7 産業別の需要構造

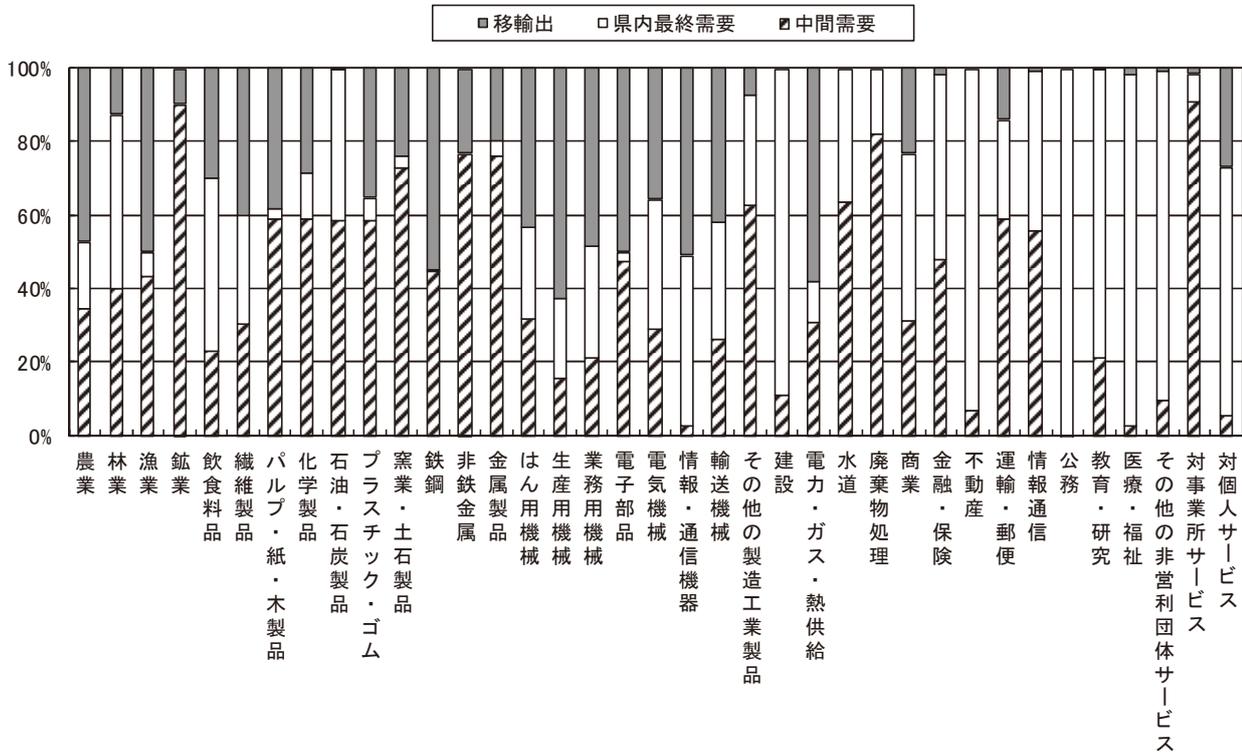


表2-7 最終需要の構成と伸び

区分	金額(百万円)				最終需要の構成比(%)	
	平成17年(A)	平成23年(B)	伸び率(%) (B-A)/(A)	増加寄与度(%)	平成17年	平成23年
最終需要計	4,377,983	4,023,381	-8.1	-8.1	100.0	100.0
家計外消費支出(列)	82,489	62,156	-24.6	-0.5	1.9	1.5
民間消費支出	1,433,732	1,416,727	-1.2	-0.4	32.7	35.2
一般政府消費支出	725,222	789,313	8.8	1.5	16.6	19.6
県内総固定資本形成(公的)	318,357	198,385	-37.7	-2.7	7.3	4.9
県内総固定資本形成(民間)	384,805	289,830	-24.7	-2.2	8.8	7.2
在庫純増	10,093	11,424	13.2	0.0	0.2	0.3
調整項	—	6,863	—	—	—	0.2
移輸出	1,423,285	1,248,683	-11.8	-3.8	32.5	31.0

(注)平成17年の移輸出は調整項を含んでいるため、移輸出の伸び率は調整項も含めて比較した。

表2-8 産業別の需要構造

部門名 産業大分類(13部門) 統合大分類(39部門)	中間需要			県内最終需要			移輸出		
	平成17年	平成23年	率	平成17年	平成23年	率	平成17年	平成23年	率
	(百万円)	(百万円)		(%)	(百万円)		(百万円)	(%)	
合計	1,988,600	1,855,865	31.6	2,954,698	2,774,698	47.2	1,423,285	1,248,683	21.2
農林水産業	47,845	46,034	37.0	27,783	24,522	19.7	64,305	53,816	43.3
01 農業	31,372	28,441	34.4	16,329	15,199	18.4	43,635	39,077	47.2
02 林業	9,956	6,533	40.1	9,501	7,707	47.3	1,321	2,044	12.6
03 漁業	6,517	11,060	43.6	1,954	1,615	6.4	19,350	12,696	50.0
鉱業									
06 鉱業	36,002	56,644	91.3	-82	-377	-0.6	4,584	5,744	9.3
製造業	869,970	817,676	39.3	520,808	458,090	22.0	919,027	806,753	38.7
11 飲食品	54,510	57,220	23.1	136,950	116,396	47.1	52,823	73,657	29.8
15 繊維製品	19,997	17,508	30.6	17,931	16,716	29.2	27,714	22,969	40.2
16 パルプ・紙・木製品	60,823	53,445	59.0	3,368	2,568	2.8	54,145	34,629	38.2
20 化学製品	74,678	92,134	59.1	13,482	19,351	12.4	19,282	44,438	28.5
21 石油・石炭製品	61,040	64,589	58.5	38,269	45,609	41.3	0	205	0.2
22 プラスチック・ゴム	38,589	38,175	58.5	3,969	4,075	6.2	23,176	22,970	35.2
25 窯業・土石製品	46,753	37,060	72.8	1,589	1,686	3.3	21,963	12,149	23.9
26 鉄鋼	117,414	124,073	45.0	1,625	114	0.0	154,369	151,521	55.0
27 非鉄金属	31,685	42,359	77.1	46	-141	-0.3	12,188	12,708	23.1
28 金属製品	57,973	44,102	76.1	3,009	2,355	4.1	25,252	11,481	19.8
29 はん用機械	16,717	15,008	32.0	13,623	11,560	24.7	29,806	20,326	43.3
30 生産用機械	13,023	11,994	15.9	28,192	16,148	21.4	51,734	47,416	62.8
31 業務用機械	9,279	10,237	21.0	25,492	14,904	30.6	30,906	23,555	48.4
32 電子部品	151,786	107,028	47.3	1,310	5,902	2.6	101,178	113,184	50.1
33 電気機械	16,171	19,977	29.2	23,822	24,064	35.2	26,841	24,417	35.7
34 情報・通信機器	19,209	6,746	2.7	171,885	116,396	46.5	229,407	127,370	50.8
35 輸送機械	33,828	37,860	26.4	23,003	45,463	31.7	49,253	60,104	41.9
39 その他の製造工業製品	39,068	31,377	62.8	13,243	14,924	29.9	8,991	3,654	7.3
68 事務用品	7,426	6,785	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0
建設									
41 建設	37,968	40,782	11.1	441,342	326,982	88.9	0	0	0.0
電力・ガス・水道	73,307	92,896	33.5	32,887	35,678	12.9	178,267	148,328	53.6
46 電力・ガス・熱供給	59,035	79,179	31.0	25,733	27,942	10.9	178,267	148,328	58.1
47 水道	14,272	13,716	63.9	7,155	7,736	36.1	0	0	0.0
商業									
51 商業	176,000	163,066	31.2	300,246	237,987	45.5	125,798	121,748	23.3
金融・保険									
53 金融・保険	114,840	58,435	48.1	60,533	60,909	50.1	3,168	2,123	1.7
不動産									
55 不動産	19,732	25,461	6.8	310,571	349,368	93.2	0	0	0.0
運輸・郵便									
57 運輸・郵便	142,301	121,552	59.2	54,436	55,388	27.0	41,275	28,498	13.9
情報通信									
59 情報通信	95,992	99,708	55.7	58,386	77,793	43.4	1,052	1,637	0.9
公務									
61 公務	1,104	452	0.1	346,046	351,227	99.9	0	0	0.0
サービス	366,849	329,532	27.3	801,708	797,130	66.1	85,599	80,011	6.6
48 廃棄物処理	17,707	17,428	82.1	11,164	3,806	17.9	0	0	0.0
63 教育・研究	56,494	48,244	21.3	142,424	177,417	78.3	2,089	1,007	0.4
64 医療・福祉	5,344	10,970	2.8	359,146	377,246	95.4	9,242	7,097	1.8
65 その他の非営利団体サービス	5,370	5,201	9.5	53,706	49,098	89.8	496	383	0.7
66 対事業所サービス	271,697	233,357	90.9	32,395	19,421	7.6	1,963	3,859	1.5
67 対個人サービス	10,237	14,333	5.7	202,873	170,142	67.5	71,808	67,665	26.8
分類不明									
69 分類不明	6,690	3,628	99.3	34	0	0.0	210	24	0.7

※ここでの「率」とは、中間需要÷県内最終需要÷移輸出÷100%である。

※平成23年の「県内最終需要」には、「調整項」の額を含む。

5 県外との取引

- 平成23年の移輸出額は1兆2487億円で、県内生産額に対する移輸出率は29.3%、また、移輸入は1兆6236億円で、県内需要合計から調整項を除いた額に対する移輸入率は35.1%であった。平成17年と比較すると、移輸出率は2.1ポイント減、移輸入率は2.1ポイント減であった。(表2-9)
- 産業別に39部門で見ると、移輸出額が大きいのは、「鉄鋼」1515億円(移輸出に占める構成比12.1%)、「電力・ガス・熱供給」1483億円(同11.9%)、「情報・通信機器」1274億円(同10.2%)など、移輸出率が高い産業は、「輸送機械」(移輸出率98.2%)、「情報・通信機器」(同96.8%)、「繊維製品」(同95.8%)などであった。
- 移輸入額が大きいのは、「商業」2519億円(移輸入に占める構成比15.5%)、「飲食料品」1461億円(同9.0%)、「情報・通信機器」1189億円(同7.3%)など、移輸入率が高い産業は、「輸送機械」(移輸入率99.3%)、「情報・通信機器」(同98.8%)、「繊維製品」(同97.1%)などであった。
- 自給率は全体で64.9%と、平成17年を2.1ポイント上回った。産業別に39部門で見ると、「鉱業」、「窯業・土石製品」以外の「製造業」及び「商業」で50%を下回ったが、その他の部門では50%を超えた。(表2-9)

表2-9 移輸出、移輸入の構造

部門名 産業大分類(13部門) 統合大分類(39部門)	移輸出額			移輸出率		移輸入額			移輸入率		自給率	
	平成17年	平成23年	(構成比)	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	(構成比)	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
合計	1,423,285	1,248,683	100.0	31.4	29.3	1,839,774	1,623,644	100.0	37.2	35.1	62.8	64.9
農林水産業	64,305	53,816	4.3	57.8	51.3	28,720	19,565	1.2	38.0	27.7	62.0	72.3
01 農業	43,635	39,077	3.1	60.5	58.1	19,162	15,438	1.0	40.2	35.4	59.8	64.6
02 林業	1,321	2,044	0.2	9.3	14.6	6,550	2,293	0.1	33.7	16.1	66.3	83.9
03 漁業	19,350	12,696	1.0	78.0	53.9	3,008	1,835	0.1	35.5	14.5	64.5	85.5
鉱業	4,584	5,744	0.5	34.7	58.2	27,297	52,146	3.2	76.0	92.7	24.0	7.3
製造業	919,027	806,753	64.6	84.9	79.6	1,227,735	1,069,119	65.8	88.3	84.3	11.7	15.7
11 飲食料品	52,823	73,657	5.9	54.8	72.8	147,867	146,124	9.0	77.2	84.2	22.8	15.8
15 繊維製品	27,714	22,969	1.8	90.9	95.8	35,145	33,224	2.0	92.7	97.1	7.3	2.9
20 パルプ・紙・木製品	54,145	34,629	2.8	82.4	70.1	52,637	41,254	2.5	82.0	73.7	18.0	26.3
26 化学製品	19,282	44,438	3.6	90.0	76.8	86,021	98,035	6.0	97.6	88.0	2.4	12.0
21 石油・石炭製品	0	205	0.0	0.0	3.8	96,656	105,066	6.5	97.3	95.3	2.7	4.7
22 プラスチック・ゴム	23,176	22,970	1.8	84.0	67.6	38,141	31,229	1.9	89.6	74.1	10.4	25.9
25 窯業・土石製品	21,963	12,149	1.0	46.5	36.0	23,022	17,105	1.1	47.6	44.2	52.4	55.8
26 鉄鋼	154,369	151,521	12.1	94.1	88.8	109,318	105,111	6.5	91.8	85.6	8.2	14.4
27 非鉄金属	12,188	12,708	1.0	100.0	82.0	31,731	39,432	2.4	100.0	93.4	0.0	6.6
28 金属製品	25,252	11,481	0.9	66.1	51.6	48,021	35,706	2.2	78.7	76.9	21.3	23.1
29 はん用機械	29,806	20,326	1.6	87.3	62.6	25,986	14,404	0.9	85.6	54.3	14.4	45.7
30 生産用機械	51,734	47,416	3.8	81.7	77.3	29,596	14,194	0.9	71.8	50.5	28.2	49.5
31 業務用機械	30,906	23,555	1.9	97.3	89.7	33,909	22,443	1.4	97.5	89.4	2.5	10.6
32 電子部品	101,178	113,184	9.1	99.7	83.0	152,744	89,686	5.5	99.8	80.7	0.2	19.3
33 電気機械	26,841	24,417	2.0	85.9	79.6	35,580	37,797	2.3	89.0	85.8	11.0	14.2
34 情報・通信機器	229,407	127,370	10.2	99.9	96.8	190,907	118,946	7.3	99.9	98.8	0.1	1.2
35 輸送機械	49,253	60,104	4.8	96.9	98.2	55,242	82,216	5.1	97.2	99.3	2.8	0.7
39 その他の製造工業製品	8,991	3,654	0.3	34.5	28.5	35,213	37,146	2.3	67.3	80.2	32.7	19.8
68 事務用品	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
建設	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
41 建設	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
電力・ガス・水道	178,267	148,328	11.9	72.3	63.2	37,755	42,132	2.6	35.6	32.8	64.4	67.2
46 電力・ガス・熱供給	178,267	148,328	11.9	79.1	69.5	37,755	42,132	2.6	44.5	39.3	55.5	60.7
47 水道	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
商業	125,798	121,748	9.8	34.3	44.9	235,738	251,947	15.5	49.5	62.8	50.5	37.2
51 商業	125,798	121,748	9.8	34.3	44.9	235,738	251,947	15.5	49.5	62.8	50.5	37.2
金融・保険	3,168	2,123	0.2	1.8	1.8	3,815	5,052	0.3	2.2	4.2	97.8	95.8
53 金融・保険	3,168	2,123	0.2	1.8	1.8	3,815	5,052	0.3	2.2	4.2	97.8	95.8
不動産	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
55 不動産	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
運輸・郵便	41,275	28,498	2.3	22.4	16.8	53,504	35,750	2.2	27.2	20.2	72.8	79.8
57 運輸・郵便	41,275	28,498	2.3	22.4	16.8	53,504	35,750	2.2	27.2	20.2	72.8	79.8
情報通信	1,052	1,637	0.1	1.0	1.2	54,426	47,835	2.9	35.3	28.9	64.7	73.1
59 情報通信	1,052	1,637	0.1	1.0	1.2	54,426	47,835	2.9	35.3	28.9	64.7	73.1
公務	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
61 公務	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
サービス	85,599	80,011	6.4	7.9	7.2	167,800	98,440	6.1	14.4	8.7	85.6	91.3
48 廃棄物処理	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
63 教育・研究	2,089	1,007	0.1	1.1	0.4	4,241	1,162	0.1	2.1	0.5	97.9	99.5
64 医療・福祉	9,242	7,097	0.6	2.6	1.8	14,761	152	0.0	4.0	0.0	96.0	100.0
65 その他の非営利団体サービス	496	383	0.0	0.8	0.7	167	452	0.0	0.3	0.8	99.7	99.2
66 対事業所サービス	1,963	3,859	0.3	0.9	1.9	83,213	50,800	3.1	27.4	20.1	72.6	79.9
67 対個人サービス	71,808	67,665	5.4	32.7	32.8	65,418	45,875	2.8	30.7	24.9	69.3	75.1
分類不明	210	24	0.0	5.3	1.2	2,985	1,658	0.1	44.4	45.7	55.6	54.3
69 分類不明	210	24	0.0	5.3	1.2	2,985	1,658	0.1	44.4	45.7	55.6	54.3

※ 移輸出率＝移輸出額÷県内生産額

※ 移輸入率＝移輸入額÷[(中間需要額+県内最終需要額)-調整項]

※ 自給率＝1－移輸入率

第2節 各種係数表からみた島根県経済の構造

1 生産波及の大きさ

< (付)用語「6 逆行列係数表」(p.29) 参照 >

- ・逆行列係数表のタテの合計(列和)は、1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを示す。
- ・39部門の逆行列係数表($[I - (I - M)A]^{-1}$ 型)で列和をみると、平成23年は全産業平均で1.292288倍となり、平成17年とほぼ同じであった。
- ・産業別にみると、全産業平均よりも生産波及が大きい部門は、「鉱業」(1.509957)、「水道」(1.426414)、「電力・ガス・熱供給」(1.419630)などであった。(表2-10)
- ・平成17年と比べると、上昇したのは「情報通信」、「電力・ガス・熱供給」、「電子部品」など23部門、低下したのは、「石油・石炭製品」、「金融・保険」、「運輸・郵便」など14部門であった。(表2-10、図2-8)

(注)表2-10、11は39部門表による。なお、「事務用品」「分類不明」は部門の性質上、分析に含めない。

図2-8 生産波及の大きさ

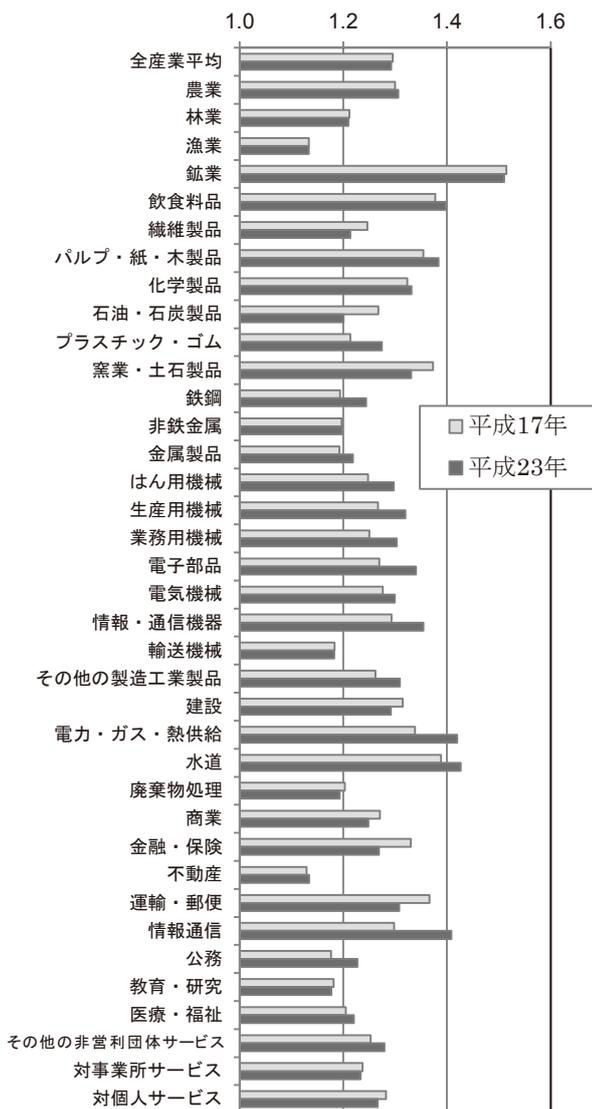


表2-10 生産波及の大きさ

部門名	$[I - (I - M)A]^{-1}$ 型逆行列係数表の列和	
	平成17年	平成23年
平均	1.295567	1.292288
01 農業	1.299876	1.305872
02 林業	1.211957	1.210083
03 漁業	1.133645	1.133707
06 鉱業	1.514242	1.509957
11 飲食料品	1.377188	1.397534
15 繊維製品	1.246247	1.213525
16 パルプ・紙・木製品	1.354436	1.383629
20 化学製品	1.323475	1.331364
21 石油・石炭製品	1.267414	1.200700
22 プラスチック・ゴム	1.213801	1.274094
25 窯業・土石製品	1.372712	1.330953
26 鉄鋼	1.193933	1.243731
27 非鉄金属	1.197070	1.197752
28 金属製品	1.192733	1.218807
29 はん用機械	1.247992	1.297245
30 生産用機械	1.266918	1.319567
31 業務用機械	1.250428	1.302754
32 電子部品	1.269128	1.340063
33 電気機械	1.276278	1.299439
34 情報・通信機器	1.293054	1.354617
35 輸送機械	1.183166	1.182505
39 その他の製造工業製品	1.262139	1.308932
41 建設	1.314594	1.291610
46 電力・ガス・熱供給	1.338058	1.419630
47 水道	1.388381	1.426414
48 廃棄物処理	1.203238	1.193019
51 商業	1.270631	1.248052
53 金融・保険	1.330431	1.268899
55 不動産	1.129407	1.133949
57 運輸・郵便	1.366101	1.307985
59 情報通信	1.297979	1.408262
61 公務	1.176630	1.227137
63 教育・研究	1.181559	1.177183
64 医療・福祉	1.205126	1.220464
65 その他の非営利団体サービス	1.252941	1.279086
66 対事業所サービス	1.236991	1.233366
67 対個人サービス	1.282480	1.266520
68 事務用品	1.361835	1.386603
69 分類不明	2.242901	1.554232

2 影響力係数と感応度係数

<(付)用語「7 影響力係数」、「8 感応度係数」
(p.29~30) 参照>

- ・影響力係数は、どの列部門に最終需要が発生すれば産業全体への生産波及が大きくなるかを、感応度係数は、各列部門に均等に需要が発生したときにどの行部門が大きく影響をうけるかを示す。
- ・図2-9では、影響力係数を横軸に、感応度係数を縦軸にとって各産業部門の特性を次の4グループに類型化している。

グループⅠ(影響力、感応度係数ともに高い)

他産業に与える影響、他産業から受ける影響ともに大きい。一般には基礎資材などの原材料製造部門が多い。

グループⅡ(影響力係数が低く、感応度係数が高い)

他産業に対する影響力は弱く、他産業からの影響は受けやすい。一般には各産業に対するサービスの提供部門が多い。

グループⅢ(影響力、感応度係数ともに低い)

他産業に与える影響、他産業から受ける影響ともに小さい。一般には農林水産業などの一次産業型の産業部門や、不動産、廃棄物処理などの独立型の産業部門が多い。

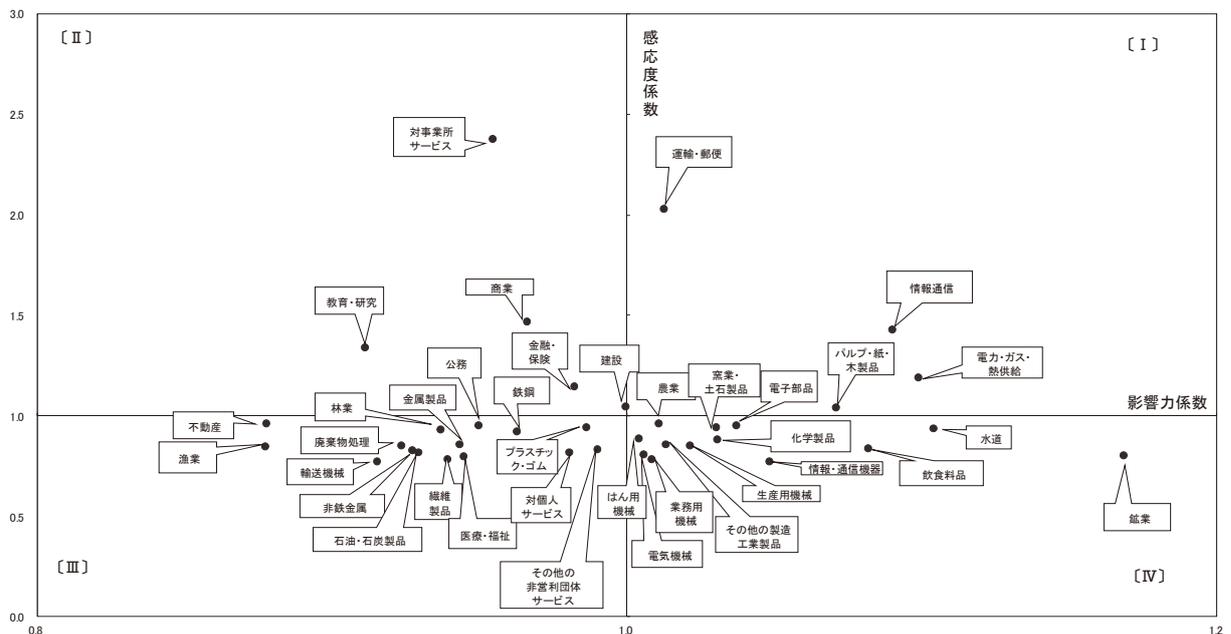
グループⅣ(影響力係数が高く、感応度係数が低い)

他産業に与える影響は大きい、他産業から受ける影響は小さい。一般には最終財の製造業部門が多い。

表2-11 影響力係数、感応度係数

部門名	$[I-(I-M)A]^{-1}$	
	影響力係数	感応度係数
01 農業	1.010511	0.965250
02 林業	0.936388	0.937295
03 漁業	0.877286	0.851251
06 鉱業	1.168437	0.805805
11 飲食物品	1.081441	0.839935
15 繊維製品	0.939051	0.783825
16 パルプ・紙・木製品	1.070682	1.042823
20 化学製品	1.030238	0.885765
21 石油・石炭製品	0.929127	0.819532
22 プラスチック・ゴム	0.985921	0.947580
25 窯業・土石製品	1.029920	0.945120
26 鉄鋼	0.962425	0.926972
27 非鉄金属	0.926846	0.830477
28 金属製品	0.943138	0.859734
29 はん用機械	1.003836	0.892983
30 生産用機械	1.021109	0.853381
31 業務用機械	1.008099	0.786623
32 電子部品	1.036969	0.955416
33 電気機械	1.005533	0.813523
34 情報・通信機器	1.048231	0.774288
35 輸送機械	0.915047	0.777022
39 その他の製造工業製品	1.012880	0.859373
41 建設	0.999475	1.051856
46 電力・ガス・熱供給	1.098540	1.192647
47 水道	1.103789	0.941509
48 廃棄物処理	0.923183	0.856036
51 商業	0.965769	1.472233
53 金融・保険	0.981901	1.147664
55 不動産	0.877474	0.966029
57 運輸・郵便	1.012147	2.030854
59 情報通信	1.089743	1.432685
61 公務	0.949585	0.953755
63 教育・研究	0.910929	1.342089
64 医療・福祉	0.944421	0.800528
65 その他の非営利団体サービス	0.989784	0.836382
66 対事業所サービス	0.954404	2.382622
67 対個人サービス	0.980060	0.819413
68 事務用品	1.072983	0.826532
69 分類不明	1.202698	0.793196

図2-9 影響力係数と感応度係数による産業特性



3 最終需要による誘発効果

(1) 最終需要と生産誘発額

<(付)用語「9 生産誘発額」「10 生産誘発額依存度」「11 生産誘発係数」(p.30) 参照>

- ・平成23年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたかを示す「最終需要項目別生産誘発依存度」をみると、「移輸出」(38.4%)、「民間消費支出」(26.7%)、「一般政府消費支出」(22.5%)の順となった。平成17年よりも高くなったのは、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「県内固定資本形成(民間)」であった。
- ・1単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたかを示す「最終需要項目別生産誘発係数」をみると、「移輸出」(1.309259)、「県内総固定資本形成(公的)」(1.214798)、「一般政府消費支出」(1.211208)の順となった。平成17年よりも増えたのは、「県内総固定資本形成(民間)」、「家計外消費支出」などであった。(表2-12、図2-10、図2-11)

表2-12 最終需要項目別の生産誘発

区分	生産誘発額(億円)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要計	45,268	42,556	100.0	100.0	1.033994	1.057718
家計外消費支出	611	511	1.3	1.2	0.740820	0.822087
民間消費支出	11,714	11,383	25.9	26.7	0.817009	0.803466
一般政府消費支出	8,440	9,560	18.6	22.5	1.163749	1.211208
県内総固定資本形成(公的)	4,031	2,410	8.9	5.7	1.266199	1.214798
県内総固定資本形成(民間)	2,188	2,185	4.8	5.1	0.568615	0.753933
在庫純増	79	68	0.2	0.2	0.786757	0.598088
移輸出	18,205	16,348	40.2	38.4	1.279084	1.309259

注) 39部門表による。最終需要計には調整項を含む。平成17年の移輸出には調整項を含む。

図2-10 最終需要項目別生産誘発依存度

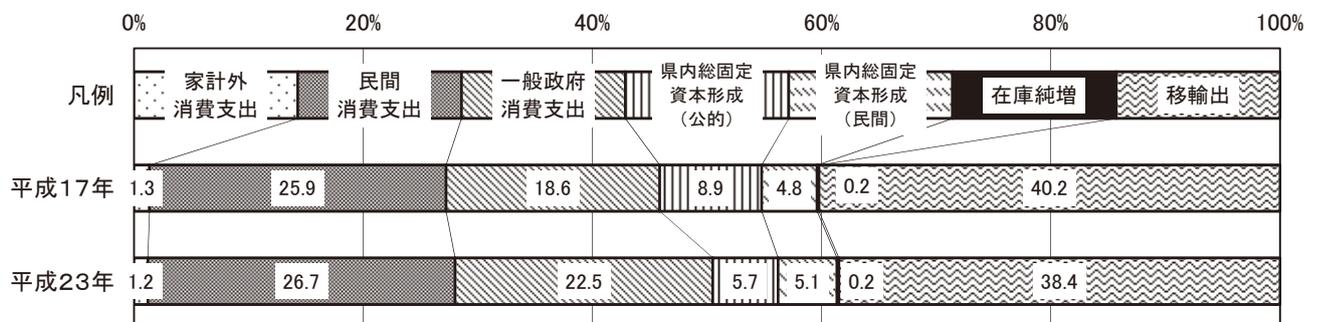
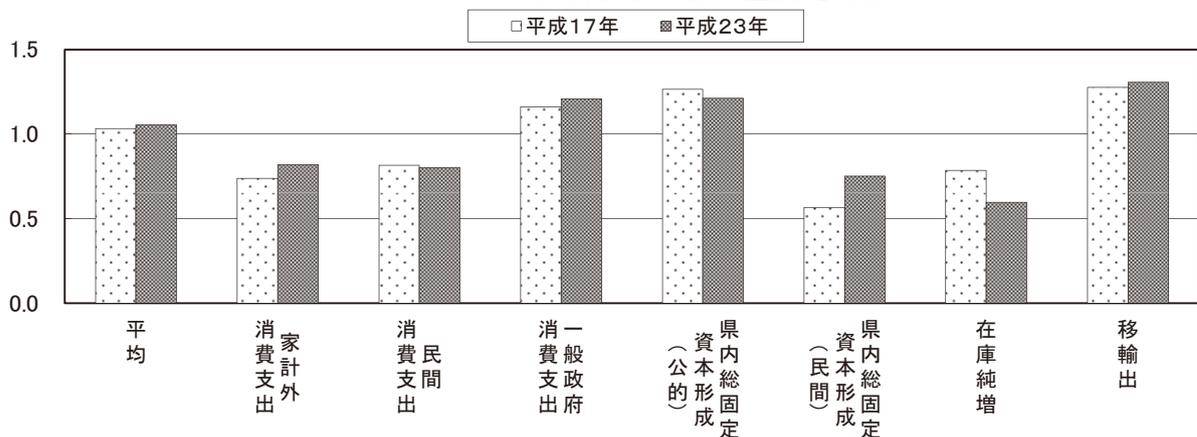


図2-11 最終需要項目別生産誘発係数



(2)最終需要と粗付加価値誘発額

< (付)用語 「12粗付加価値誘発額」「13粗付加価値誘発額依存度」「14粗付加価値誘発係数」
(p.30～31) 参照 >

- 平成23年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額2兆3997億円がどの最終需要によって誘発されたかを示す割合「最終需要項目別粗付加価値誘発依存度」をみると、「民間消費支出」(32.8%)、「移輸出」(28.2%)、「一般政府消費支出」(27.6%)の順となった。平成17年から上昇したのは、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成(民間)」であった。
- 1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたかを示す「最終需要項目別粗付加価値誘発係数」をみると、「一般政府消費支出」(0.838021)、「県内総固定資本形成(公的)」(0.629593)の順となった。平成17年よりも増えたのは、「県内総固定資本形成(民間)」、「家計外消費支出」などであった。(表2-13、図2-12、図2-13)

表2-13 最終需要項目別の粗付加価値誘発

区分	粗付加価値誘発額(億円)		粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要計	25,382	23,997	100.0	100.0	0.579767	0.596448
家計外消費支出	361	294	1.4	1.2	0.437519	0.473200
民間消費支出	8,098	7,881	31.9	32.8	0.564851	0.556253
一般政府消費支出	5,978	6,615	23.6	27.6	0.824303	0.838021
県内総固定資本形成(公的)	2,001	1,249	7.9	5.2	0.628679	0.629593
県内総固定資本形成(民間)	1,104	1,116	4.3	4.6	0.286870	0.384983
在庫純増	54	50	0.2	0.2	0.534434	0.437418
移輸出	7,785	6,765	30.7	28.2	0.547005	0.541754

注)39部門表による。最終需要計には調整項を含む。平成17年の移輸出には調整項を含む。

図2-12 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

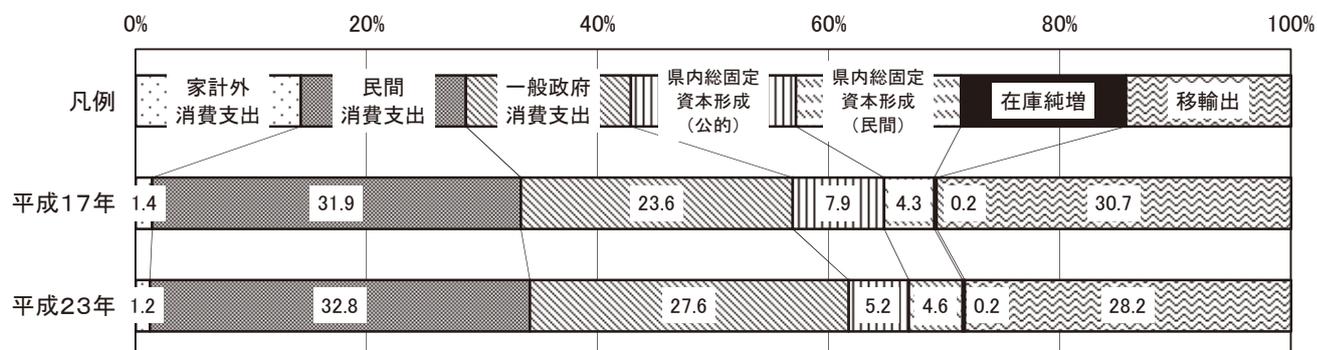
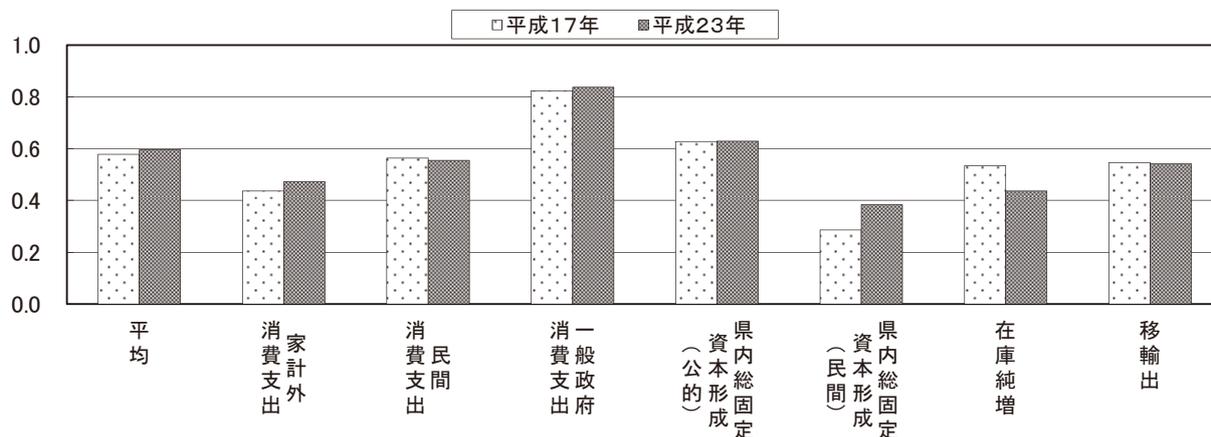


図2-13 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



(3)最終需要と移輸入誘発額

＜(付)用語「15移輸入誘発額」「16移輸入誘発額依存度」「17移輸入誘発係数」(p.31) 参照＞

- ・平成23年の移輸入額1兆6236億円がどの最終需要によって誘発されたかを示す割合「最終需要項目別移輸入誘発依存度」をみると、「民間消費支出」(38.7%)、「移輸出」(35.2%)、「県内総固定資本形成(民間)」(11.0%)などの順となった。平成17年と比べると、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「在庫純増」が上昇した。
- ・1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたかを示す「最終需要項目別移輸入誘発係数」をみると、「県内総固定資本形成(民間)」(0.615017)、「在庫純増」(0.562582)、「家計外消費支出」(0.526800)などの順となった。平成17年よりも増えたのは、「民間消費支出」、「在庫純増」、「移輸出」であった。(表2-14、図2-14、図2-15)

表2-14 最終需要項目別の移輸入誘発

区分	移輸入誘発額(億円)		移輸入誘発依存度(%)		移輸入誘発係数	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要計	18,398	16,236	100.0	100.0	0.420233	0.403552
家計外消費支出	464	327	2.5	2.0	0.562481	0.526800
民間消費支出	6,239	6,287	34.3	38.7	0.435149	0.443747
一般政府消費支出	1,274	1,279	6.0	7.9	0.175697	0.161979
県内総固定資本形成(公的)	1,182	735	6.5	4.5	0.371321	0.370407
県内総固定資本形成(民間)	2,744	1,783	15.1	11.0	0.713130	0.615017
在庫純増	47	64	0.3	0.4	0.465566	0.562582
移輸出	6,447	5,722	35.4	35.2	0.452995	0.458246

注)39部門表による。最終需要計には調整項を含む。平成17年の移輸出には調整項を含む。

図2-14 最終需要項目別移輸入誘発依存度

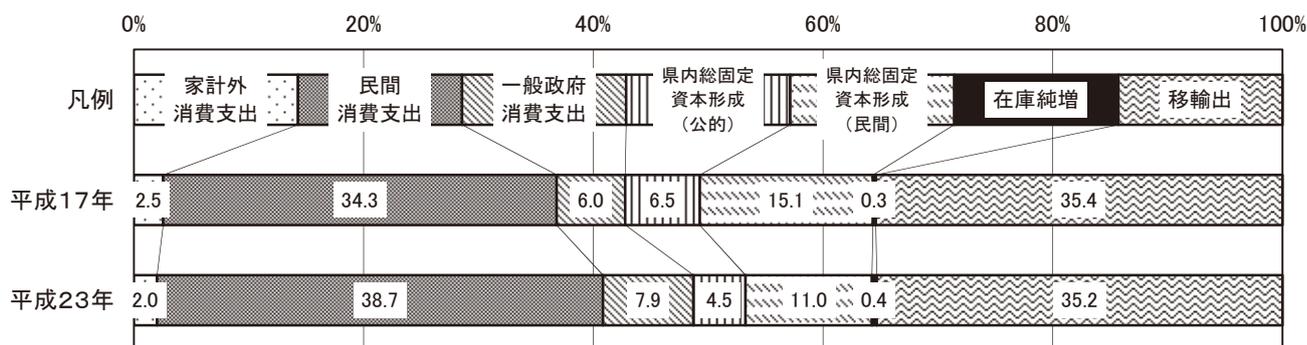
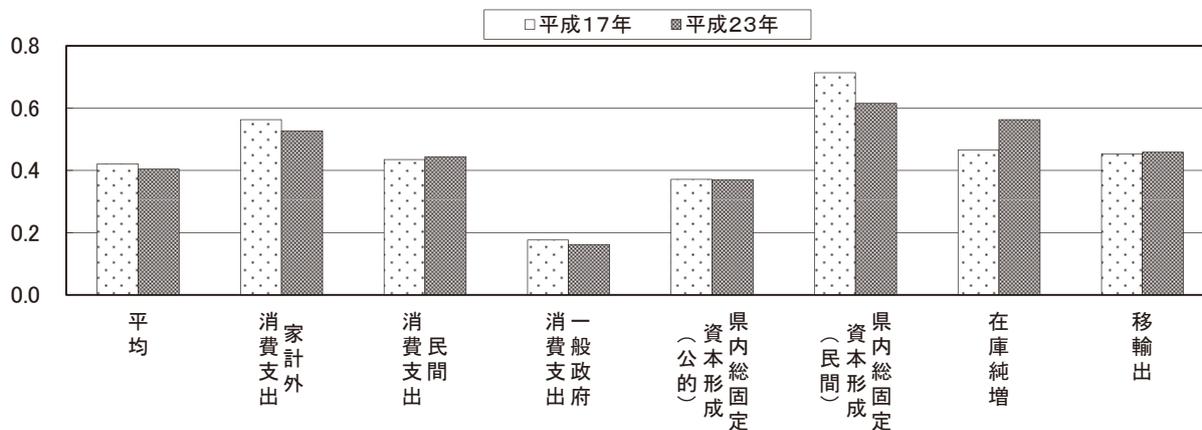


図2-15 最終需要項目別移輸入誘発係数



(付) 用 語

1. 県内最終需要

各消費支出と総固定資本形成、在庫純増、調整項分を加えたものを指す。

$$\text{県内最終需要} = \text{消費支出（家計外、民間、一般政府）} + \text{総固定資本形成（民間、公的）} \\ + \text{在庫純増} + \text{調整項}$$

2. 県内需要

各産業部門の中間需要及び消費・投資等の県内最終需要の合計を指す。

$$\text{県内需要} = \text{内生部門（行）の合計} + \text{県内最終需要}$$

3. 最終需要

県内最終需要に移輸出を加えたものを指す。

$$\text{最終需要} = \text{県内最終需要} + \text{移輸出}$$

4. 特化係数

各産業の生産額の国における構成比を1としたときの、島根県での構成比と比較したものであり、この値が1より大きければ、その産業は全国の水準よりも生産額構成比が高いことを表している。

$$\text{特化係数} = \text{県の産業の生産額構成比} / \text{全国の産業の生産額構成比}$$

5. 投入係数

各産業が生産活動をするために使用した原材料、燃料などの中間投入額を、その産業の県内生産額で除したものであり、1単位の生産をするために必要な原材料の投入割合を示している。

$$\text{投入係数} = \text{産業別投入額} / \text{産業別生産額(列)}$$

6. 逆行列係数

経済波及効果測定のために、与えられた最終需要額に対する波及効果の最終的な大きさをあらかじめ計算しておいた係数。

$(I - A)^{-1}$ 型は、波及を県内に限定したモデルである。

$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型は、生産波及が県外にも及ぶことを想定したモデルである。

(I：単位行列、A：投入係数行列、M：移輸入係数行列)

これらの違いは、波及に移輸入を考慮するかどうかの点にある。

逆行列係数表の表頭の部門は、最終需要が1単位発生した部門を表しており、表側の部門は、それによって生産の誘発を受ける部門を表している。

7. 影響力係数

逆行列係数の各列の数値は、その列部門に対する最終需要が1単位発生した場合において、各行部門において直接・間接に必要な生産量を示している。そしてその合計（列和）は、その列部門に対する最終需要1単位によって引き起こされる産業全体に対する生産波及の大きさを表す。

この部門別の列和を列和全体の平均値で除した比率が「影響力係数」である。これはどの列部門に対する最終需要があった場合に、産業全体に与える生産波及の影響が強いかを相対的に表す指標となる。

この影響力係数が大きいほど産業全体に与える影響が大きいことを示している。

$$\text{影響力係数} = \text{逆行列係数の列和} / \text{逆行列係数の列和全体の平均値}$$

8. 感応度係数

逆行列係数の各行は、表頭の列部門に対してそれぞれ1単位の最終需要があったときに、その行部門において直接・間接に必要な供給量を示しており、その合計（行和）は、表頭各部門から受ける影響の大きさを表す。

この行和を行和全体の平均値で除した比率が、「感応度係数」である。これは各列部門にそれぞれ1単位の最終需要があった場合に、どの行部門が影響を受けやすいかを相対的に表す指標となる。

この感応度係数が大きいほどその部門の生産活動は他の部門から影響を受けやすいことになり、産業全体の好不況に敏感であるといえる。

$$\text{感応度係数} = \text{逆行列係数の行和} / \text{逆行列係数の行和全体の平均値}$$

9. 生産誘発額

県内生産活動は、最終需要を満たすために行われている。言いかえると、最終需要が県内生産を誘発しているといえ、このように、最終需要項目ごとにそれをまかなうために直接・間接に必要な県内生産額を最終需要項目別生産誘発額という。

①県内最終需要（家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増）

・最終需要項目別生産誘発額

$$= \text{逆行列係数} \times (\text{県内自給率の対角行列} \times \text{最終需要項目別県内最終需要})$$

②移輸出

・移輸出生産誘発額 = 逆行列係数 × 移輸出需要額

これら①と②を足し合わせたものが生産誘発額全体となる。

10. 生産誘発依存度

各産業ごとの生産誘発額の最終需要項目別構成比のこと。その産業が、どの最終需要項目に依存しているかが分かる。

生産誘発依存度

$$= \text{最終需要項目別生産誘発額} / \text{各産業の最終需要項目別生産誘発額の合計（行和）}$$

11. 生産誘発係数

ある最終需要部門で最終需要合計が1単位増えた場合に、どの産業の生産がどれだけ誘発されるかを示した係数。

どの最終需要部門が増えると生産誘発が大きいかが分かる。

$$\text{生産誘発係数} = \text{生産誘発額} / \text{当該最終需要項目の需要列和}$$

12. 粗付加価値誘発額

最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い雇用者所得や営業余剰等の粗付加価値も生み出されている。各産業の粗付加価値額がどの最終需要項目によってどれだけ誘発されたものか、その誘発された粗付加価値額のこと。

最終需要項目別粗付加価値誘発額

$$= \text{当該産業部門の（粗付加価値額} / \text{県内生産額）} \times \text{最終需要項目別生産誘発額}$$

13. 粗付加価値誘発依存度

各産業ごとの粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比のこと。その産業の付加価値が、どの最終需要項目に依存しているかが分かる。

なお、粗付加価値は生産額に比例するものとしているので、各産業部門における粗付加価値誘発依存度は生産誘発依存度に一致する。

粗付加価値誘発依存度

$$= \text{最終需要項目別粗付加価値誘発額} / \text{各産業の粗付加価値誘発額の合計（行和）}$$

1 4. 粗付加価値誘発係数

ある最終需要部門で最終需要が1単位増えた場合に、どの産業の粗付加価値がどれだけ誘発されるかを示した係数。

どの最終需要部門が増えると粗付加価値誘発が大きいかが分かる。

粗付加価値誘発係数＝最終需要項目別粗付加価値誘発額／当該最終需要項目の需要列和

1 5. 移輸入誘発額

ある最終需要によって誘発されるのは県内生産のみでなく、各段階での需要の一部は移輸入でまかなわれる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発された移輸入額を移輸入誘発額という。

1 6. 移輸入誘発依存度

各産業ごとの移輸入誘発額の最終需要項目別構成比のこと。その産業の移輸入が、どの最終需要項目に依存しているかが分かる。

1 7. 移輸入誘発係数

ある最終需要部門で最終需要が1単位増えた場合に、どの産業の移輸入がどれだけ誘発されるかを示した係数。

どの最終需要部門が増えると移輸入誘発が大きいかが分かる。

1 8. 県内自給率（自給率）

県内需要における「県内で生産された財・サービス」の割合。

移輸入率＝移輸入額÷{県内需要額合計－調整項}

自給率＝1－移輸入率

1 9. 消費転換係数

雇用者所得のうち消費に転換される割合を示した係数。

次章の分析事例では、家計調査報告（総務省）の平均消費性向を使用している。

2 0. 平均消費性向

家計の可処分所得（税金や社会保険料を除いた手取り収入）における消費支出の割合。

次章の分析事例では、家計調査報告（総務省）「二人以上の世帯のうち勤労者世帯（農林漁家世帯含む）」の松江市の数値を使用している。